



## 河川のはん濫 対策を万全に！

県議会（会派）の決まりで、年に一度、一般質問の機会が得られます。昨年の12月議会以来の一般質問を行いました。課題は、河川のはん濫対策、保健所医師職等の採用、高等学校の定員について、埋蔵文化財センターの愛称募集、横断歩道のマナーアップなどに加えて、県職員の働き方改革についてでした。

特に報告しておきたいことは、河川のはん濫対策についてです。今夏の台風災害で多くの犠牲ができましたが、大量の降雨による河川の堤防が決壊して大惨事になっています。この河川の殆どは二級河川ですから県管理の河川です。この点、台風15号、19号の進路が、大分上空を通過したとすれば、どのような被害になっているのか想像するだけで身震

いが起ります。そこで、これらの対策と、住民の避難に関する県の対策について質問しました。河川のはん濫に関する対策としては、現在、国の調査委員会が検証を進めているので、その動向を注視しつつ、堤防補強など緊急的な対策を進めると共に効果的な対策も検討し、災害に強い強靱な県土づくりに取り組むみたい」との答弁でした。

また、住民の避難に関する対策については、「県民に正確な防災気象情報や避難情報を迅速に届けるため、これまでの県民安全・安心メールに加え、本年四月から「おおいた防災アプリ」を運用し、気象警報や避難情報のプッシュ通知のほか、津波浸水想定などハザード情報や最寄りの避難所までのルート案内などを提供している。今後、県民の防災意識の底上げや避難情報の迅速かつ確実な伝達に粘り強く取り組む」との答弁でした。

この他、埋蔵文化財センターの運営に関して、施設の愛称を募集してはどうかと質問しましたところ、「貴重な提言を踏まえ検討したい」と答弁を得ました。また、高等学校の定員に関しては、

唐突な定員削減などについて「少子化傾向の中で、定数減も検討せざるを得ないが、生徒や保護者、教員の声が反映される中で検討すべきだ」と意見を述べました。信号機のない横断歩道上のマナーアップについては、今年9月にバス協会と県警との間で協定ができたので「タクシー協会や運送業界との間で協定すべきではないか」と意見を述べました。県警本部長は、「タクシー協会と運送業界とは本年中に締結できるように準備したい」と応えました。

この報告欄では、全ての項目について書けませんでした。これからも、様々なご意見をいただきながら質問を行いたいと思います。



## 大分県の新たな 地方創生に向けて

①まち・ひと・しごと創生総合戦略について

（木田）本県では、2015年10月に、人口減少に歯止めをかけた人口減少社会に対応する実効性のある地方創生の取組を進めていくため、まち・ひと・しごと創生大分県総合戦略」を策定した。あれから4年が経過する中、第2期の総合戦略の策定に向け見直しが進められ、定例会でその概要等が報告されている。地方創生の加速前進に向け、新たな戦略づくりに取り組む知事の意気込みを伺う。

（知事）本県の人口ビジョンは当初の目標達成が困難であり、社会増減の均衡目標は5年先延ばしして2025年までとし、今世紀末までには人口増加に転じ、90万人から100万人程度の人口維持を目指す。この目標の達成に向け、新たな総合戦略では、これまでの実績の上に新しい政策を積み重ね、果敢に挑戦し、人口減少に歯止めをかけていきたい。

（木田）「Maas」とは、モビリティ・アズ・ア・サービスの頭文字を表したもので、新しいモビリティサービスの概念だ。スマートフォンアプリケー

ション等を使い、目的地までの最適な経路の検索から移動手段の予約、料金決済までを一度に行えるようにするもので、本県では来県者の二次交通の課題もあり、このサービスの活用により、移動の最適化にも大きく寄与するものと考え。

既に多くの自治体でMaasの導入や実証実験が始まっており、国交省は2023年度までに全都道府県でMaasの実現を目指すとしているが、県の方針について伺う。

（部長）Maasは過疎地の移動手段の確保等、交通に係る地域課題の解決に貢献すると考えている。県では、「次世代モビリティサービス」の在り方に関する検討会」を立ち上げ、地域の幅広い交通課題に対して先端技術を活用した解決策の検討を開始している。移動の最適化や利便性・効率性の向上のみならず、新たな経済価値を生み出す仕組みづくりなど、各地域における次世代モビリティサービスの検討の中で、Maasも重要なテーマとして議論していく。

①関係人口の創出・拡大、②

※一般質問については、大分県議会のホームページの「県議会インターネット中継」のページの「録画中継」からご覧頂けます。  
（会議名は「令和元年第4回定例会」です。）